

大学・高専機能強化支援事業（支援 2：高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援）
【大学 一般枠、特例枠】実施状況報告書

選定年度	令和6年度	学校コード	F123110106456	改組内容	研究科等の設置・増員（一般枠）
大学名	豊橋技術科学大学	設置区分	国立	事業計画名	実践的・高度情報・半導体専門人材の育成を目的とした豊橋技術科学大学大学院博士前期課程の定員増による大学機能強化
学校種	大学	都道府県	愛知		

1.年度別の計画及び取組状況

年度別の事業計画（上欄：研究科等の設置等及びその準備（設置認可申請等）、下欄：教育環境の整備（施設整備、教員採用等）、教育活動の充実等の取組）と取組状況及び自己評価を記載してください。
当初計画から変更又は追加した取組は赤字で記載し、計画変更の承認を受けた計画については、末尾に承認日を赤字で記載してください。
計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある等、自己評価が下位2つの場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

事業期間	事業計画	取組状況	自己評価、課題（理由）とその対応	
令和6年度	6月 入学定員増に関する概算要求資料提出	6月 入学定員増に関する概算要求資料提出	令和6年度自己評価	【3】計画を十分に実施している。
	① 7月 本事業予算にて雇用する教員の募集を開始 ② 7月 令和7年度学生受入れに向けた、カリキュラム見直し検討と教材作成 ③ 7月 高専専攻科等への広報を実施 ④ 8月 令和7年度定員増に対応した大学院入試を実施 ⑤ 8月 学内情報分野設備等の高度化のためのプロジェクト他の設置 ⑥ 8月 新規採用する教員の研究室及び実験室等の設計及び施設整備 ⑦ 3月 本事業予算にて雇用する教員(常勤教員)の採用 ⑧ 3月 学内情報分野設備等の高度化のため、教育研究連携基盤システムをリースにより調達（複数年契約期間：令和7年3月～令和12年1月）	① 7月 本事業予算にて雇用する教員の募集を開始 ② 7月 令和7年度学生受入れに向けた、カリキュラム見直し検討、教材作成は令和7年度に実施 ③ 7月 高専専攻科等への広報を実施 ④ 8月 令和7年度定員増に対応した大学院入試を実施 ⑤ 12月、3月 学内情報分野設備等の高度化のためのプロジェクト他の設置 ⑥ 3月 新規採用する教員の研究室及び実験室等の設計及び施設整備に係る設計実施し、整備は令和7年度に変更 ⑦ 3月 本事業予算にて雇用する教員(常勤教員)の採用 ⑧ 3月 学内情報分野設備等の高度化のため、教育研究連携基盤システムをリースにより調達（複数年契約期間：令和7年3月～令和12年1月）	令和7年1月	専攻及び取組定員に係る学則 変更届出済
令和7年度			令和7年度自己評価	【3】計画を十分に実施している。
	① 4月 電気・電子情報工学専攻97名（12名増）、情報・知能工学専攻100名（15名増）の学生受入れ及び令和7年度カリキュラム開始（学内外教員による「数理データサイエンス特論」等授業科目、研究指導） ② 4月 本事業予算にて雇用する職員（補助員）の採用 ③ 4月 新規採用する教員の研究室及び実験室等の施設整備（竣工予定：3月） ④ 4月 「高度情報・半導体専門人材」育成等のためのデジタル教材等の作成開始 ⑤ 4月 半導体センサ関連技術習得のための設備整備（配電盤、ドラフトチャンバー、純粋製造装置等の設置、竣工予定：3月） ⑥ 4月 学内情報分野設備等の高度化のため、ハイフレックス対応設備の設置 ⑦ 8月 学内情報分野設備等の高度化のため、ハイフレックス対応設備の設置 ⑧ 10月 本事業予算にて雇用する教員(実務家教員、DX推進マネージャー)の採用 ⑨ 3月 教育研究を中心とする点検評価の実施	① 4月 電気・電子情報工学専攻97名（12名増）、情報・知能工学専攻100名（15名増）の学生受入れ及び令和7年度カリキュラム開始（学内外教員による「数理データサイエンス特論」等授業科目、研究指導） ② 4月 本事業予算にて雇用する職員（補助員）の採用 ③ 4月 新規採用する教員の研究室及び実験室等の施設整備（竣工予定：3月） ④ 4月 「高度情報・半導体専門人材」育成等のためのデジタル教材等の作成開始 ⑤ 4月 半導体センサ関連技術習得のための設備整備（配電盤、ドラフトチャンバー、純粋製造装置等の設置、竣工予定：3月） ⑥ 4月 学内情報分野設備等の高度化のため、教育研究連携基盤システムのリース継続（複数年契約期間：令和7年3月～令和12年1月） ⑦ 8月 学内情報分野設備等の高度化のため、ハイフレックス対応設備の設置 ⑧ 10月 本事業予算にて雇用する教員(実務家教員、DX推進マネージャー)の採用 ⑨ 3月 教育研究を中心とする点検評価の実施		
令和8年度			令和8年度自己評価	リストから選択してください。
	①本事業を継続する。 ② 4月 学内情報分野設備等の高度化のため、教育研究連携基盤システムのリース継続（複数年契約期間：令和7年3月～令和12年1月） ③ 4月 「高度情報・半導体専門人材」育成等のためのデジタル教材等の作成継続 ④ 4月 本事業予算にて雇用する職員（補助員）の雇用 ⑤ 4月 本事業予算にて雇用する教員(DX推進マネージャー)の採用 ⑥ 4月 「高度情報」育成のための実験室等の施設整備（竣工予定：3月） ⑦ 4月 学内外教員による「数理データサイエンス特論」等授業科目、研究指導 ⑧ 6月 学内情報分野設備等の高度化のため、ハイフレックス対応設備の設置開始 ⑨ 3月 教育研究を中心とする点検評価の実施 ⑩ 3月 修了予定者アンケート調査を実施			
令和9年度			令和9年度自己評価	リストから選択してください。
	①本事業を継続する。 ② 4月 学内情報分野設備等の高度化のため、教育研究連携基盤システムのリース継続（複数年契約期間：令和7年3月～令和12年1月） ③ 4月 本事業予算にて雇用する職員（補助員）の雇用 ④ 6月 修了予定者アンケート結果等を活用した教育研究、定員増等の検証（必要に応じて次年度の改善） ⑤ 3月 修了予定者アンケート調査を実施			
令和10年度			令和10年度自己評価	リストから選択してください。
	①本事業を継続する。 ② 4月 学内情報分野設備等の高度化のため、教育研究連携基盤システムのリース継続（複数年契約期間：令和7年3月～令和12年1月） ③ 4月 本事業予算にて雇用する職員（補助員）の雇用 ④ 6月 修了予定者アンケート結果等を活用した教育研究、定員増等の検証（必要に応じて次年度の改善） ⑤ 6月 就職者、就職企業先アンケート調査を実施 ⑥ 3月 修了予定者アンケート調査を実施			
令和11年度			令和11年度自己評価	リストから選択してください。
	①本事業を継続する。 ② 4月 学内情報分野設備等の高度化のため、教育研究連携基盤システムのリース継続（複数年契約期間：令和7年3月～令和12年1月） ③ 6月 修了予定者アンケート結果等を活用した教育研究、定員増等の検証（必要に応じて次年度の改善） ④ 6月 就職者、就職企業先アンケート結果を活用した教育成果、効果の検証（必要に応じて次年度の改善） ⑤ 3月 修了予定者アンケート調査を実施			
令和12年度			令和12年度自己評価	リストから選択してください。
	①本事業を継続する。 ② 6月 修了予定者アンケート結果等を活用した教育研究、定員増等の検証（必要に応じて次年度の改善） ③ 3月 修了予定者アンケート調査を実施			
令和13年度			令和13年度自己評価	リストから選択してください。
	①本事業を継続する。 ② 6月 修了予定者アンケート結果等を活用した教育研究、定員増等の検証（必要に応じて次年度の改善） ③ 3月 修了予定者アンケート調査を実施			
令和14年度			令和14年度自己評価	リストから選択してください。
	①本事業を継続する。 ② 6月 修了予定者アンケート結果等を活用した教育研究、定員増等の検証（必要に応じて次年度の改善） ③ 3月 修了予定者アンケート調査を実施			
令和15年度			令和15年度自己評価	リストから選択してください。
	①本事業を継続する。 ② 6月 修了予定者アンケート結果等を活用した教育研究、定員増等の検証（必要に応じて次年度の改善） ③ 6月 本事業終了後における教育研究の実施方針の確定 ④ 3月 修了予定者アンケート調査を実施			

フォローアップ対象年度	令和7年度	大学名	豊橋技術科学大学
-------------	-------	-----	----------

2.申請資格の確認

- i) 学生募集停止中の大学
- ii) 学校教育法第109条の規定に基づき文部科学大臣の認証を受けた者による直近の評価の結果、「不適合」の判定を受けている大学
- iii) 「私立大学等経常費補助金」において、定員の充足状況に係る基準以外の事由により、前年度に不交付又は減額措置を受けた大学
- iv) 設置計画履行状況等調査において、「指摘事項（法令違反）」が付けられている大学
- v) 大学、短期大学及び高等専門学校を設置等に係る認可の基準（平成15年文部科学省告示第45号）第2条第1号又は第2号のいずれかに該当する者が設置する大学

上記項目の申請資格の状況について、ブルダウンで選択してください。（ブルダウンの選択肢：すべての項目に該当していない、右の○の項目に該当している）

申請資格の状況	i)	ii)	iii)	iv)	v)
すべての項目に該当していない					

3.申請要件の取組状況

- ① 高等教育の修学支援新制度において、大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）に基づき、財務状況や収容定員充足率が適正であることを含めた要件を満たすことの確認を受けた大学であること。なお、学部を置かない大学や新設予定の大学で、応募時点において、高等教育の修学支援新制度における要件確認の対象に該当しないものは、本要件は適用されない。
- ② 志願者数の状況や入学定員及び収容定員充足率等を踏まえた十分な学生確保の見通しを備えた計画となっていること。
- ③ 産業界を含む社会のニーズ等を踏まえ、学修目標の具体化、体系的な教育カリキュラムの編成及び大学での学修に必要な資質・能力等を評価する入学者選抜が適切に実施され、そのための体制を構築する計画となっていること。（その際、国際的な質保証の枠組みを活用するなど出口における質保証にも十分留意することが重要。）
- ④ 特定成長分野のうちデジタル分野の人材を育成するための戦略、適切な管理・教育体制や教育研究環境の整備を図る計画となっていること。
- ⑤ 計画の対象となる研究科・専攻等において、実務経験のある教員等による授業科目を配置する計画となっていること。
- ⑥ 特定成長分野のうち情報系分野に係る研究科、専攻（授与する学位が、学位種類分野変更基準に定める理学関係、工学関係又は農学関係のいずれかを学位の分野として含むものに限る。）、専攻に係る課程の変更（研究科、専攻、コース等の設置・増員及び専攻に係る課程の変更に伴う学部、学科、コース等の設置・増員（学部、学科の定員の増員を伴わないものを含む。）、を含む。）（以下「研究科等の設置等」という。）による体制強化の計画であること。なお、コース等の設置・増員による体制強化の場合は、学則において、コース等の募集人員数を明記する計画であること。
- ⑦ 社会において具体的な人材ニーズが現に存在する、又は、その十分な見通しのある分野に係る研究科等の設置等の取組であること。
- ⑧ 教育の実績を有する既設の情報系分野に係る研究科、専攻（授与する学位が、学位種類分野変更基準に定める理学関係、工学関係又は農学関係のいずれかを学位の分野として含むものに限る。）を有する大学において、高度情報専門人材を育成する計画であること。（大学（特例枠）については、既設の情報系分野に係る学部、学科（授与する学位が、学位種類分野変更基準に定める理学関係、工学関係又は農学関係のいずれかを学位の分野として含むものに限る。）を有する大学とする。）
- ⑨ 機構による事業計画の選定があった日から2年を経過する日を含む年度の末日までに、計画の対象となる研究科等の設置等を行う計画であること。
- ⑩ 計画の対象となる研究科等の設置等において、大学院修士課程（博士前期課程を含む。）15名以上又は大学院博士課程（博士後期課程を含む。）5名以上の入学定員の増員を行う計画であること。
- ⑪ 国立大学について、大学全体の収容定員の増員を伴う学部定員の増員を行う場合は、国立大学法人の第5期中期目標期間終了時までに他学部・他学科を中心に同規模の定員減を行う計画であること。
- ⑫ 教員の確保・配置状況等を踏まえた実現可能性の高い計画になっていること。
- ⑬ 文部科学省が実施する数理・データサイエンス・AⅠ教育プログラム認定制度における「応用基礎レベル」について、大学又は計画の対象となる学部若しくは計画の対象となる研究科に関連する主な学部が認定を受けている、又は認定を受ける計画があること。なお、学部を置かない大学で、本認定制度の対象に該当しないものについては、本要件は適用されない。
- ⑭ 文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。

上記項目の①～⑭の申請要件について、令和7年度の取組の状況についてブルダウンで選択してください。（ブルダウンの選択肢：すべての項目が要件を満たしている、右の○の項目の要件を満たしていない）

申請要件の状況	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
すべての項目が要件を満たしている												

①～⑭の要件を満たしていない又は対象でない項目がある場合、左欄に該当する申請要件を選択し、右欄に課題（理由）とその対応について記載してください。

項目	課題（理由）

⑬,⑭については、現在の状況をブルダウンより選択してください。

申請要件⑬,⑭について	現在の状況
⑬文部科学省が実施する数理・データサイエンス・AⅠ教育プログラム認定制度における「応用基礎レベル」について、大学又は計画の対象となる学部若しくは計画の対象となる研究科に関連する主な学部が認定を受けている、又は認定を受ける計画があること。なお、学部を置かない大学で、本認定制度の対象に該当しないものについては、本要件は適用されない。	認定を受けている
⑭文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。	認定を受けておらず申請する意向もない

4.審査要項における確認項目の計画及び取組状況

令和7年度の取組実績及び申請時の計画を記載してください。取組実績は会社名や大学名、定量的なデータ等を示し具体的に記載してください。検討中であっても状況を記載してください。

計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

① 地域において自治体や企業等と連携した取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
本学は愛知県、東三河県庁（愛知県の出先機関）、豊橋市、静岡県湖西市等の地域自治体と包括連携協定を締結し、学生への地域の企業等への就職支援、全学の学部学生の必修科目である「実務訓練（インターンシップ）」における地域企業への学生受入依頼、市民講座への講師としての教員の派遣等、人材育成でも連携した取組を実施しており、地域自治体や企業との共同研究に学生を参画させ、社会実装を前提とした実践的な学修・研究活動を実施している。一例として、湖西市との包括連携協定に関連し、湖西市、民間企業2社及び本学の4者で、全国に先駆けて水道スマートメーターや各種センサ等のビッグデータを収集及び解析して事業へ活用するため、産学官が連携協力し、調査・研究に取り組むための「共同研究に関する基本合意書」を締結しており、持続可能な社会に向けたモデル地域として協働する計画になっているため、これを学生への教育及び研究活動に活用することとしている。 他にも、本学は経済産業省の事業である「地域オープンイノベーション拠点選抜制度」にて地域貢献型拠点に選抜され、地域企業ネットワークのハブとなり社会・地域の課題解決及び産業育成・創出に繋ぐ社会実装研究、自治体の施策提言に繋ぐ社会提言の研究を推進しており、このような活動も学生の教育に活用し、地域自治体、企業等と連携した取り組みとなっている。	○包括連携協定を締結している愛知県、東三河県庁（愛知県の出先機関）、豊橋市、静岡県湖西市等の地域自治体等と、協定による活動を計画通りに取り組んできた。この取組みにおいては、学生への地域の企業等への就職支援、全学の学部学生の必修科目である「実務訓練（インターンシップ）」における地域企業への学生受入依頼、市民講座への講師としての教員の派遣等、人材育成でも連携した取組みを実施している。 また、企業等とも共同研究講座などにおいて、学生が参画し、実践的な学修・研究活動を実施している。 さらに、2024年度に竣工したLSI施設を契機に、本学と豊橋市と半導体関係事業を地域の産業振興等を目的とした連携を行うことを内容とした覚書を締結し、また、この施設への入居等に関する助成制度（豊橋市半導体関連事業創出支援補助金）を制定している。 ○経済産業省の事業である「地域オープンイノベーション拠点選抜制度」で選抜された地域貢献型拠点であることを活用し、令和6年度第1次補正予算「地域大学のインキュベーション・産学融合拠点の整備」事業に、豊橋市役所、企業等と連携した構想により申請し、採択を受けている。 本事業では、LSI 棟を産官学連携での研究から製品実証、及び、高度半導体人材育成の場とするために、施設整備、運営体制整備等を実施した。連携・協業による双方のROI 最大化を視野に、ベンチャーやスタートアップを含めた実証の場を構築し、新産業創出の場とする。地域の特色である、自動車関連企業群やアグリテック企業と半導体デバイス開発企業を繋いだ共同研究を推進することとなっている。 今後、 「地域オープンイノベーション拠点選抜制度」の活用による産学連携をはじめ、各種の取組みを継続して行うこととしている。	

② 初等中等教育段階の学校との連携に関する取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
本学では「Summer TECH-CAMP（愛知県及び静岡県西部地域の高校生を対象に、工学部に対する理解を深め、研究に対する興味を持つことを目的とした高度な技術・科学分野に関する実験実習講座）」、「知の探究講座（愛知県教育委員会と連携し、県内高校生に様々な実習実験を体験する講座）」、「愛知県立時習館高校とのSSH事業」等を実施し、多くの教員並びに大学院学生が参画している。本事業のもとでも情報・半導体関連の分野の講座を拡充し、課題研究において意欲や能力の高い高校生を積極的に受け入れることにより、近郊の高校普通科の理数科教育への貢献を強化する計画となっている。 さらに、高校工業科・農業科における教育への教員・学生の参加・協力も要請されており、高校との連携による数理・データサイエンスを含む理数科教育への貢献により、将来の情報系を含む人材育成強化も担当する計画となっている。 小中学生向けには、理科・数学、ものづくりへの興味、関心を育むための地域自治体主催の企画に積極的に教員・学生が参画し実験・実習講座を行ってきている。また、地域自治体の小中学校の理科教諭との情報交換を進めており、教員・大学院学生の派遣により、小中学生の「理科離れ」対策も強化する計画となっている。	○2025年度において、愛知県及び静岡県西部地域の高校生を対象に、工学部に対する理解を深め、研究に対する興味を持つことを目的とした高度な技術・科学分野に関する実験実習講座として、「Summer TECH-CAMP」を8月19日、20日に実施している。愛知県教育委員会と連携し、県内高校生に様々な実習実験を体験する講座として、知の探究講座を8月4日（月）から10月25日（土）の間、全8日間（通称IMLEX）」等のマルチディグリー、ダブルディグリー・プログラムにより確保することができ、今後、さらに大学院学生が参画し、本事業のもとでも情報・半導体関連の分野の講座を拡充し、課題研究において意欲や能力の高い高校生を積極的に受け入れることにより、近郊の高校普通科の理数科教育への貢献を強化することを目的として、実施したものである。 ○さらに、高校工業科・農業科における教育への教員・学生の参加・協力も要請されている中、知の探究講座での参加など、高校との連携による数理・データサイエンスを含む理数科教育への貢献により、将来の情報系を含む人材育成強化にも貢献している。 ○小中学生向けには、理科・数学、ものづくりへの興味、関心を育むための地域自治体主催の企画に積極的に教員・学生が参画し実験・実習講座を実施している。具体的には、「子どものための科学展」（11月）、「青少年のための科学の祭典2024・東三河大会」（1月）、豊橋市視聴覚教育センター・豊橋市地下資源館での出前講座（2月）などを実施している。また、本学主催としても、「技科大TECHフェスティバル2025 小中学生向け体験学習教室」を実施している。この他、地域自治体の小中学校の理科教諭との情報交換を進めており、教員・大学院学生の派遣により、小中学生の「理科離れ」対策も強化に資する取組みを実施している。	

③ 女子学生、社会人学生、留学生等の確保に向けた特色ある取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
本学に設置済の「ダイバーシティ推進センター」及び新設される「産学共創キャリア教育センター」にも連携し、本学がこれまで取り組んできた女子学生等の確保に向けた取組を強化する計画である。女子学生・外国人留学生数を増加するために、女子学生及び外国人留学生入居可能室数の増加等を目的とした既存の学生宿舍改修及び学内の設備整備を行う。また本学の開学50周年を迎えるにあたり寄附を募り、その一部を奨学金として新設し進学にあたっての経済的な支援を行うとともに、「産学共創キャリア教育センター」が中心となって女子学生のキャリア支援を行い大学院進学への支援を行う計画である。 外国人留学生については、主に情報・知能工学専攻に入学する「近未来クロスリリティ技術を牽引する光イメージング情報学国際修士プログラム（通称IMLEX）」等のマルチディグリー、ダブルディグリー・プログラムにより確保することができ、今後、さらに本学の協定している外国大学と新たなダブルディグリー・プログラムを設置して多くの外国人留学生の受け入れを予定している。今後、スーパーグローバル大学創成支援事業、大学の世界展開力強化事業等により構築した大学の国際協働の取組により十分な外国人留学生の確保を見込んでいる。 社会人学生に対しては長期履修制度を導入し、オンラインを積極的に活用した教育・研究支援により、修了までに十分な学修・研究時間が確保される制度の整備を検討している。	○「ダイバーシティ推進センター」では、「ダイバーシティと工学人材の社会的ニーズ」、「キャリアアップセミナー」等の各種のシンポジウム、意見交換会等を実施し、女性研究者とならる女子学生の増加や、キャリアパスの構築に向けた取組みを行った。 また、「産学協働キャリア教育センター」等において、女性教員を採用し、女性教員の増加の環境整備を行っているほか、実践教育を含めたキャリア支援等により、大学院進学への支援を行っている。 さらに、2025年度にも、女性技術者活躍推進担当の特任理事を登用し、戦略に本事業に取り組みめる体制を整備している。 ○女子学生・外国人留学生数を増加するために、女子学生及び外国人留学生入居可能室数の増加等を目的とし、学生宿舍E棟の改修工事を着工している。 ○2026年度が本学の開学50周年にあたり寄附を募っており、その一部を奨学金として新設し進学にあたっての経済的な支援を実施するための準備を行っている。 ○外国人留学生については、主に情報・知能工学専攻に入学する「近未来クロスリリティ技術を牽引する光イメージング情報学国際修士プログラム（通称IMLEX）」等のマルチディグリー、ダブルディグリー・プログラムにより確保している。 また、半導体分野において、欧州の交流協定校と双方向の交流を計画した令和6年度文部科学省大学の世界展開力強化事業「グリーンイノベーション社会を牽引するグローバル半導体人材育成プログラム」が採択され、この事業の推進により、外国人留学生増加が期待される。 また、「近未来クロスリリティ技術を牽引する光イメージング情報学国際修士プログラム（Master of Science in Imaging and Light in Extended Reality：IMLEX）」の第2期のプログラムが、EUのエラスムス＋プログラム（エラスムス・ムンドゥス修士プログラム）として採択され、さらに、大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業に採択され、「グローバルテック・イノベーター」を育む多文化共修キャンパスの創出に採択されている。 これまで本学の協定している外国大学と新たなダブルディグリー・プログラムを設置して多くの外国人留学生の受け入れ、スーパーグローバル大学創成支援事業、大学の世界展開力強化事業等により構築した大学の国際協働の取組に加え、これらの事業の採択、事業の推進により、これまでに以上に、外国人留学生の確保への貢献が期待される。 社会人学生に対しては、長期履修制度を導入し、オンラインを積極的に活用した教育・研究支援により、修了までに十分な学修・研究時間が確保される制度の整備の検討を行っている。この他、リカレント教育への取組みとして、学内で公募・採択した「社会人向け実践教育プログラム」を実施し、社会人の受入増加に向けた取組みを行っている。	

④ 他の大学（外国大学を含む。）・高等専門学校等と連携した取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
--------	-----------	-------------

フイローアップ対象年度	令和7年度	大学名	豊橋技術科学大学
-------------	-------	-----	----------

<p> 本学は設立の経緯から高専との連携は従前より強固であり、教学マネジメントの一環で全国の高専教育カリキュラムを調査し、本学とのカリキュラムとの接続性について毎年点検するなど、高専からの編入学生が問題なく本学の学修を行うことができるように配慮してカリキュラムが整備されている。現在、連携 6 高専(富山、長野、岐阜、沼津、鈴鹿、奈良)専攻科と共同で実施している連携プログラム(先端融合テクノロジー連携教育プログラム)において学修・研究を行う学生をさらに増加させ、高専専攻科(本学学部3～4年次)から博士前期課程の 4 年間を高専教員と本学教員の協働指導による「即戦力、実践型の技術者・研究者」育成を強化する計画となっている。また、包括連携協定締結済の鹿児島高専に本学サテライトを設置し農工連携やサキュラーエコノミー(循環経済)等に関する共同研究を開始するとともに、鈴鹿高専及び長野高専にもサテライトを設置し、教員、本学学生、高専生が連携する学修・研究を実施する計画となっている。 </p> <p> グローバル人材育成の観点では、博士課程において、IMLEXプログラムに加え、シュトゥットガルト大学、東フィンランド大学などともダブルディグリー・プログラムを実施している。さらに、ベルギーに本拠を置く世界的な半導体研究開発機関(imec(アイメック))等との相互連携による優秀な外国人留学生の受入強化と世界的にも著名な研究者による研究指導や特別講義などの科目新設も計画している。 </p>	<p>○教学マネジメントの一環で全国の高専教育カリキュラムを調査し、本学とのカリキュラムとの接続性についても、2025年度についても、高専からの編入学生が問題なく本学の学修を行うことができるように配慮するため、複数の科目新設等を含むカリキュラム改革を行っている。</p> <p>○連携 6 高専(富山、長野、岐阜、沼津、鈴鹿、奈良)専攻科と共同で実施している連携プログラム(先端融合テクノロジー連携教育プログラム)において、学修・研究を行う学生について新たに2名が増加し、高専専攻科(本学学部3～4年次)から博士前期課程の 4 年間を高専教員と本学教員の協働指導による「即戦力、実践型の技術者・研究者」育成を強化する計画を着実に進めている。本学でのメンター教員が随修生と面談し、教育研究面に限らず、キャリアパスなどの広範囲でサポートを実施しているほか、高専教員ともプログラムの課題等に係る打合せにより連携を深めている。この取組みにより、本学博士前期課程に進学するなど、確実な成果を上げている。</p> <p>○包括連携協定締結済の鹿児島高専に本学サテライトを設置し農工連携やサキュラーエコノミー(循環経済)等に関する共同研究を開始するとともに、鈴鹿高専及び長野高専の高専にもサテライト設置し、教員、本学学生、高専生が連携する学修・研究を継続して実施している。</p> <p>○半導体人材育成についても、高専と連携を進め、「豊橋技科大/2025年度集積Green-niX人材育成プログラム集積回路製作実習」を8月から9月にかけて開催し、高専生24名が参加している。</p> <p>○グローバル人材育成の観点では、博士課程において、IMLEXプログラムに加え、シュトゥットガルト大学、東フィンランド大学などともダブルディグリー・プログラムを継続実施している。</p> <p>EU の連携大学と短期学生交流を実施する「グリーンイノベーション社会を牽引するグローバル半導体人材育成プログラム」が文部科学省「大学の世界展開力強化事業－EU 諸国等との大学間交流形成支援－」に採択され、本事業における貢献のため、積極的に取り組んでいる。</p> <p>また、エラスムスプラスプログラムに採択され、欧州委員会の執行機関である「教育・文化執行機関(EACEA)」によりエラスムスプラスプログラム(エラスムス・ Mundus 修士プログラム) を推進することになっている。</p> <p>さらに、大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業に採択され、「グローバルテック・イノベーターを育む多文化共修キャンパスの創出」の事業推進は、本事業におけるグローバル人材育成に大きく貢献することが期待される。</p>
---	---

フォローアップ対象年度	令和7年度	大学名	豊橋技術科学大学
-------------	-------	-----	----------

指摘事項等に対する対応状況を記載してください。

年度	区分	指摘事項等	対応状況
令和7年度	実施状況報告書指摘事項	当初に計画していた施設整備に遅れが生じている。今後の事業計画に支障がないように、事業の着実な実施に努めること。	施設整備は計画通り実施することができている。

大学名	豊橋技術科学大学	改組内容	研究科等の設置・増員（一般枠）
-----	----------	------	-----------------

2.情報系組織の状況

2-2. 修士課程

[illegible]

大学名	豊橋技術科学大学	改組内容	研究科等の設置・増員（一般枠）
-----	----------	------	-----------------

2.情報系組織の状況

2-3. 学士課程

[illegible]

大学名	豊橋技術科学大学	改組内容	研究科等の設置・増員（一般枠）
-----	----------	------	-----------------

3.大学全体の状況

3－3.学士課程

年度				R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度	R24年度
大区分		小区分	項目	単位																		
学生の入学・在籍状況	春季入学	入学定員	人	440	440	440																
		入学者数	人	518	504	517																
	その他の学期	入学定員	人	-	-	-																
		入学者数	人	-	-	-																
	入学者合計	入学定員（A）	人	440	440	440	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		入学者数（B）	人	518	504	517	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		入学定員充足率（B/A）	倍	1.18	1.15	1.18	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	収容定員等	収容定員（C）	人	1,040	1,040	1,040																
		編入学定員	人	360	360	360																
		在籍者数（D）	人	1,192	1,232	1,243																
		編入学者数	人	428	417	432																
		収容定員充足率（D/C）	倍	1.15	1.18	1.20																

4.外部資金の状況（全学）

年度		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度	R24年度
項目		単位																		
外部資金獲得額		千円	2,793,069	2,330,698																

特記事項

令和6年度学部1年次入学者の課程未配属のうち、12名が電気・電子情報工学課程に、29名が情報・知能工学課程に配属した。（令和6年度学部1年次入学者の配属は、合計で、電気・電子情報工学課程が16名、情報・知能工学課程が33名となった。） 「2-3.学士課程」における第1年次と第3年次の内訳は次のとおり。 R6年度入学定員〔190〕：第1年次〔30〕、第3年次〔160〕／R6年度入学者数〔206〕：第1年次〔8〕、第3年次〔198〕／R6年度女子学生数〔11〕：第1年次〔1〕、第3年次〔10〕／R6年度社会人学生数〔2〕：第1年次〔0〕、第3年次〔2〕／R6年度留学生数〔16〕：第1年次〔0〕、第3年次〔16〕 R7年度入学定員〔190〕：第1年次〔30〕、第3年次〔160〕／R7年度入学者数〔203〕：第1年次〔11〕、第3年次〔192〕／R7年度女子学生数〔24〕：第1年次〔2〕、第3年次〔22〕／R7年度社会人学生数〔0〕／R7年度留学生数〔18〕：第1年次〔2〕、第3年次〔16〕 「3-3.学士課程」における第1年次と第3年次の内訳は次のとおり。 R6年度入学定員〔440〕：第1年次〔80〕、第3年次〔360〕／R6年度入学者数〔518〕：第1年次〔90〕、第3年次〔428〕 R7年度入学定員〔440〕：第1年次〔80〕、第3年次〔360〕／R7年度入学者数〔504〕：第1年次〔87〕、第3年次〔417〕
--